【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第66期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岩井田　克郎
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	０３（５４３３）１１２３（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役　　佐々木　政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	０３（５４３３）１１２３（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役　　佐々木　政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 中間連結会計期間	第66期 中間連結会計期間	第65期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	15,240,134	24,658,858	32,614,659
経常利益	（千円）	478,707	1,260,674	1,389,232
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	310,517	814,493	971,702
中間包括利益又は包括利益	（千円）	355,295	1,075,456	1,171,062
純資産額	（千円）	11,945,658	13,486,990	12,761,325
総資産額	（千円）	23,791,534	29,436,373	25,081,317
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	88.75	232.69	277.74
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	50.2	45.8	50.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	57,505	3,329,622	1,401,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△2,064	121,371	△13,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	50,051	△844,320	△538,501
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	7,860,203	11,217,513	8,609,648

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当社は、2026年８月１日に株式会社ＯＭＴの全株式を取得いたしました。これに伴い、当社グループは、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社３社（内外エレクトロニクス株式会社、株式会社ＯＭＴ、納宜伽義機材（上海）商貿有限公司）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、ＦＰＤ製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要取引先として、「販売事業」及び「受託製造事業」を展開しております。

（１）事業の特色は次のとおりであります。

①　販売事業

当社は、半導体製造装置、ＦＰＤ製造装置及び電子機器等に使用される空気圧機器・真空機器・温度調節機器等の各種コンポーネンツ及び同装置を国内メーカーから仕入れ、主に国内ユーザー企業に販売しています。また、海外連結子会社の納宜伽義機材（上海）商貿有限公司は、機械電子設備及び各種コンポーネンツを現地メーカーや当社から仕入れ、現地に進出している日系ユーザー企業及び現地ユーザー企業に販売しております。

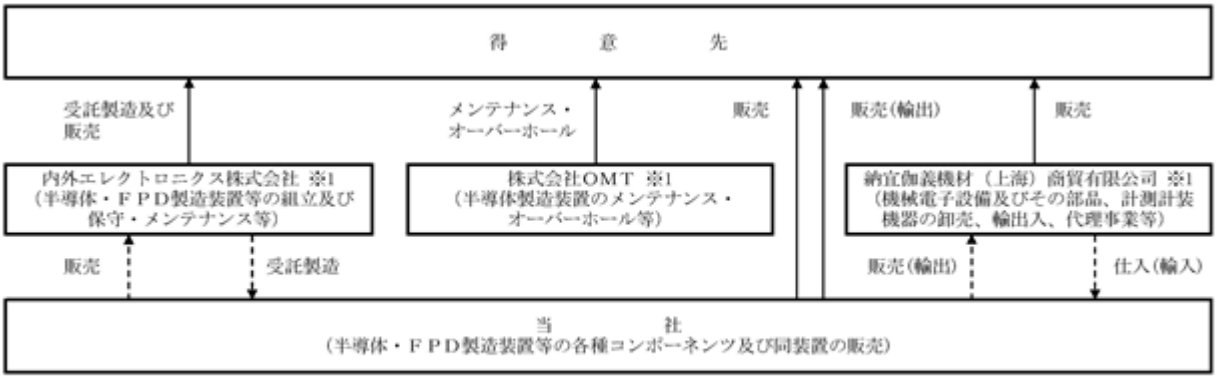
②　受託製造事業

連結子会社の内外エレクトロニクス株式会社は、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、ＦＰＤ製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要取引先として、装置組立、受託加工、工程管理、情報機器組立、メンテナンスサポート等の受託製造事業を行っております。

また、連結子会社の株式会社ＯＭＴは、半導体メーカーを主要取引先として、半導体製造装置のメンテナンス・オーバーホール、部品の精密洗浄、真空ポンプのオーバーホール等のメンテナンスサービスを行っております。

当社グループは、半導体関連企業を支えるリーディングカンパニーとして、お客様に総合的ソリューションを提供するという事業戦略に基づき、販売事業及び受託製造事業における販売（ＳＳ事業）、製品開発・技術開発（ＴＳ事業）、受託組立（ＭＳ事業）、精密加工（ＰＳ事業）、メンテナンスサポート（ＦＳ事業）の５つの事業ポートフォリオを以ってグループの総合力でお客様の幅広いニーズに対応しております。

（２）事業の系統図は次のとおりであります。



（注）※１ 当社100%出資の連結子会社であります。
２ ------►は内部取引であります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇の継続や為替相場の変動に加え、中東情勢をはじめとする地政学リスクを背景とした原油・資源価格の変動のほか、自然災害の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループが参画しております半導体・半導体製造装置市場におきましては、自動車や産業機器向け等の半導体需要の回復にばらつきがみられたものの、ＡＩ需要の拡大を背景に、半導体メーカーによるデータセンター向け高帯域幅メモリ（ＨＢＭ）をはじめとした先端メモリや先端ロジック等、ＡＩ関連分野への設備投資が引き続き堅調に推移し、半導体製造装置の需要を牽引いたしました。また、経済安全保障の観点から半導体の国内生産基盤の強化に向けた政策的支援が継続しており、半導体製造拠点の新増設に向けた取り組みが進展するなど、中長期的にも堅調な成長が見込まれる環境が継続いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、中期経営計画「ＭＩＲＡＩ 2030」に掲げる施策を推進してまいりました。「メンテナンスサポート事業（ＦＳ事業）」におきましては、2026年８月１日付で株式会社ＯＭＴの全株式を取得し、対応装置機種の拡充、技術者の増強及び対応エリアの拡大等、当事業の更なる強化に取り組みました。「受託組立事業（ＭＳ事業）」におきましては、今後も増加が見込まれる受注に対応するため、新たな生産体制の構築や増員・技術育成に努めてまいりました。「製品開発・技術開発事業（ＴＳ事業）」におきましては、熱技術に対応する開発力強化を目的に、仙台開発センター研究棟の本年11月操業開始に向けた準備を進めてまいりました。

また、「Naigai Frontier Gate戦略」におきましては、フィジカルＡＩ戦略を中心にＡＩパートナー企業と開発を進めたほか、成長投資の一環として、半導体領域に特化したベンチャーキャピタルファンド「Taravine Partners１号投資事業有限責任組合」への出資を決議し、スタートアップ企業等との連携による事業領域の拡大及び技術開発力の強化に向けた取り組みを進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、ＡＩ関連を中心とした旺盛な半導体製造装置需要を背景に受注が増加したことから、売上高246億58百万円（前年同期比61.8%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益12億51百万円（前年同期比156.8%増）、経常利益12億60百万円（前年同期比163.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益８億14百万円（前年同期比162.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（販売事業）

半導体・ＦＰＤ製造装置などの各種コンポーネンツ（部品）及び同装置等の販売事業におきましては、ＡＩ関連を中心に半導体製造装置向けの受注が増加したことから、売上高219億81百万円（前年同期比65.7%増）、セグメント利益８億24百万円（前年同期比257.8%増）となりました。

（受託製造事業）

半導体・ＦＰＤ製造装置などの組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、堅調な半導体製造装置の組立需要を背景に生産が拡大したことから、売上高42億21百万円（前年同期比40.0%増）、セグメント利益３億50百万円（前年同期比102.5%増）となりました。

②財政状態

当社グループの当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43億55百万円増加し、294億36百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が23億71百万円、受取手形及び売掛金が10億97百万円、商品及び製品が７億55百万円、投資有価証券が３億79百万円増加し、電子記録債権が１億67百万円、その他の流動資産が１億54百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ36億29百万円増加し、159億49百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が７億８百万円、電子記録債務が29億74百万円、未払法人税等が２億96百万円増加し、１年内返済予定の長期借入金が１億５百万円、長期借入金が３億44百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ７億25百万円増加し、134億86百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が２億59百万円、利益剰余金が４億47百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.9%から45.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26億７百万円増加し、112億17百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は33億29百万円（前年同期は57百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益12億60百万円、減価償却費１億95百万円、その他の流動資産の減少額１億97百万円、仕入債務の増加額36億58百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加額８億81百万円、棚卸資産の増加額８億65百万円、未払消費税等の減少額１億34百万円、法人税等の支払額１億58百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は１億21百万円（前年同期は２百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入３億８百万円の増加要因があった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出１億31百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は８億44百万円（前年同期は50百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出４億49百万円及び配当金の支払額３億67百万円の減少要因によるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	前連結会計年度	当中間連結会計期間	
	受注残高	受注高	受注残高
販売事業	9,025,051	28,409,324	15,730,127
受託製造事業	276,275	3,094,240	415,905
合計	9,301,326	31,503,565	16,146,033

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。
２．上記金額は販売価格によっております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、４つの開発拠点において顧客や仕入先とともに、熱や真空に係わるユニット及びＦＡユニット等の製品開発に取り組んでおります。今般、熱技術に対応する開発力のさらなる強化に向け、旧宮城物流センターの一部を仙台開発センターの研究棟として整備し、2026年11月の操業開始に向けた準備を進めたほか、ＡＩを活用したシステム開発として、フィールドエンジニアの育成や半導体関連知識の習得を支援する人財教育システム及び予知保全システムの開発等に取り組んでまいりました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は72百万円となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,558,414	3,558,414	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	3,558,414	3,558,414	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年７月31日（注）	5,316	3,558,414	8,840	1,872,451	8,835	1,804,584

（注）2026年７月31日付の譲渡制限付株式報酬として新株式発行により、発行済株式総数が5,316株、資本金が8,840千円、資本準備金が8,835千円増加しております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
権田　浩一	神奈川県逗子市	352	10.07
権田　雄大	神奈川県逗子市	160	4.57
権田　益美	神奈川県逗子市	144	4.12
高橋　祐実	東京都文京区	109	3.11
株式会社きらぼし銀行 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都港区南青山３丁目10番43号 （東京都中央区晴海１丁目８番12号）	104	2.97
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６番21号	93	2.67
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人　モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. （東京都千代田区大手町１丁目９番７号大手町フィナンシャルシティサウスタワー）	89	2.54
MSCO CUSTOMER SECURITIES （常任代理人　モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A （東京都千代田区大手町１丁目９番７号大手町フィナンシャルシティサウスタワー）	86	2.48
島根　良明	埼玉県八潮市	75	2.15
副島　眞由美	神奈川県逗子市	74	2.13
計	－	1,289	36.79

（注）上記のほか、自己株式が54千株あります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　54,500	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　3,495,200	34,952	－
単元未満株式	普通株式　8,714	－	－
発行済株式総数	3,558,414	－	－
総株主の議決権	－	34,952	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号	54,500	―	54,500	1.53
計	―	54,500	―	54,500	1.53

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,059,518	11,430,634
受取手形及び売掛金	5,355,085	6,453,041
電子記録債権	894,147	726,688
商品及び製品	1,406,807	2,162,124
仕掛品	86,129	129,688
原材料及び貯蔵品	70,601	139,537
その他	338,279	183,317
流動資産合計	17,210,569	21,225,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,513,809	4,416,670
土地	※ 1,233,377	※ 1,233,377
その他（純額）	203,076	310,052
有形固定資産合計	5,950,263	5,960,100
無形固定資産	31,891	27,619
投資その他の資産		
投資有価証券	943,295	1,322,733
差入保証金	696,111	697,398
その他	249,186	203,488
投資その他の資産合計	1,888,593	2,223,621
固定資産合計	7,870,748	8,211,341
資産合計	25,081,317	29,436,373
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,628,990	4,337,123
電子記録債務	3,221,669	6,196,268
１年内返済予定の長期借入金	874,518	769,036
未払法人税等	176,221	473,077
賞与引当金	274,026	361,799
その他	658,042	562,476
流動負債合計	8,833,467	12,699,781
固定負債		
長期借入金	2,284,679	1,940,657
長期未払金	66,850	66,850
退職給付に係る負債	1,004,890	1,018,600
資産除去債務	33,951	50,865
その他	96,153	172,628
固定負債合計	3,486,524	3,249,600
負債合計	12,319,992	15,949,382

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,863,610	1,872,451
資本剰余金	2,127,592	2,136,427
利益剰余金	8,291,564	8,738,704
自己株式	△103,948	△104,060
株主資本合計	12,178,819	12,643,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532,050	791,239
為替換算調整勘定	31,240	34,310
退職給付に係る調整累計額	19,214	17,918
その他の包括利益累計額合計	582,505	843,467
純資産合計	12,761,325	13,486,990
負債純資産合計	25,081,317	29,436,373

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	15,240,134	24,658,858
売上原価	13,299,182	21,620,249
売上総利益	1,940,951	3,038,609
販売費及び一般管理費	※ 1,453,439	※ 1,786,843
営業利益	487,512	1,251,766
営業外収益		
受取利息	3,410	18,808
受取配当金	10,154	10,990
仕入割引	1,682	2,790
その他	5,679	6,132
営業外収益合計	20,926	38,721
営業外費用		
支払利息	25,296	23,905
支払手数料	3,177	3,177
その他	1,257	2,730
営業外費用合計	29,731	29,813
経常利益	478,707	1,260,674
税金等調整前中間純利益	478,707	1,260,674
法人税等	168,190	446,180
中間純利益	310,517	814,493
親会社株主に帰属する中間純利益	310,517	814,493

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	310,517	814,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,681	259,188
為替換算調整勘定	△3,704	3,069
退職給付に係る調整額	△1,197	△1,295
その他の包括利益合計	44,778	260,962
中間包括利益	355,295	1,075,456
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	355,295	1,075,456
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	478,707	1,260,674
減価償却費	193,734	195,510
株式報酬費用	－	4,419
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,285	59,380
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	32,051	11,709
受取利息及び受取配当金	△13,564	△29,799
支払利息	25,296	23,905
売上債権の増減額（△は増加）	△22,498	△881,768
棚卸資産の増減額（△は増加）	633,296	△865,243
その他の流動資産の増減額（△は増加）	177,379	197,685
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,021,408	3,658,827
未払消費税等の増減額（△は減少）	32,756	△134,689
その他	△27,618	△21,116
小計	475,847	3,479,496
利息及び配当金の受取額	11,747	31,222
利息の支払額	△27,060	△23,157
法人税等の支払額	△403,651	△158,877
法人税等の還付額	623	938
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,505	3,329,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△72,064	△72,018
定期預金の払戻による収入	84,000	308,767
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,639	△131,650
有形固定資産の売却による収入	－	179
投資有価証券の取得による支出	△1,572	△1,620
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	14,666
その他	△788	3,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,064	121,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	－
長期借入金の返済による支出	△573,961	△449,504
リース債務の返済による支出	△26,120	△27,350
自己株式の取得による支出	－	△111
配当金の支払額	△349,866	△367,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,051	△844,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,272	1,190
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	103,221	2,607,864
現金及び現金同等物の期首残高	7,756,982	8,609,648
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,860,203	※ 11,217,513

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、株式会社ＯＭＴの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※　圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
土地	9,138千円	9,138千円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与及び賞与	545,602千円	597,322千円
賞与引当金繰入額	83,432	123,638
退職給付費用	27,398	22,865
支払手数料	304,693	368,205

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	8,381,949千円	11,430,634千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△521,746	△213,121
現金及び現金同等物	7,860,203	11,217,513

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月14日取締役会	普通株式	349,866	100	2025年３月31日	2025年６月９日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日取締役会	普通株式	367,354	105	2026年３月31日	2026年６月10日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,072,531	2,167,602	15,240,134	－	15,240,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	197,235	848,475	1,045,710	△1,045,710	－
計	13,269,767	3,016,078	16,285,845	△1,045,710	15,240,134
セグメント利益	230,322	173,302	403,624	83,887	487,512

（注）１．セグメント利益の調整額83,887千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,704,248	2,954,610	24,658,858	－	24,658,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	277,214	1,266,653	1,543,868	△1,543,868	－
計	21,981,463	4,221,264	26,202,727	△1,543,868	24,658,858
セグメント利益	824,170	350,851	1,175,021	76,744	1,251,766

（注）１．セグメント利益の調整額76,744千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	販売事業	受託製造事業	
東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社	4,151,601	90,275	4,241,876
東京エレクトロン宮城株式会社	2,566,752	1,038,054	3,604,807
東京エレクトロン九州株式会社	2,238,648	183,213	2,421,862
その他	4,312,764	1,704,533	6,017,298
顧客との契約から生じる収益	13,269,767	3,016,078	16,285,845
その他の収益	―	―	―
セグメント間の内部売上高又は振替高	△197,235	△848,475	△1,045,710
外部顧客への売上高	13,072,531	2,167,602	15,240,134

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	販売事業	受託製造事業	
東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社	6,805,268	124,238	6,929,507
東京エレクトロン宮城株式会社	4,448,755	1,658,371	6,107,126
東京エレクトロン九州株式会社	4,944,077	186,050	5,130,128
その他	5,783,361	2,252,603	8,035,965
顧客との契約から生じる収益	21,981,463	4,221,264	26,202,727
その他の収益	―	―	―
セグメント間の内部売上高又は振替高	△277,214	△1,266,653	△1,543,868
外部顧客への売上高	21,704,248	2,954,610	24,658,858

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	88円75銭	232円69銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	310,517	814,493
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	310,517	814,493
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,498	3,500

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年10月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

１．株式分割の目的

当社株式の投資単位を引き下げることにより、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

２．株式分割の概要

（１）分割の方法

2026年11月30日（月）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、１株につき２株の割合をもって分割いたします。

（２）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	**3,558,414株**
今回の分割により増加する株式数	**3,558,414株**
株式分割後の発行済株式総数	**7,116,828株**
株式分割後の発行可能株式総数	**17,000,000株**

（３）分割の日程

基準日公告日	**2026年11月13日（金）**
基準日	**2026年11月30日（月）**
効力発生日	**2026年12月１日（火）**

（４）１株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 **（自　2025年４月１日** **至　2025年９月30日）**	**当中間連結会計期間** **（自　2026年４月１日** **至　2026年９月30日）**
１株当たり中間純利益	**44円38銭**	**116円34銭**

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

３．株式分割に伴う定款の一部変更

（１）定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づき、2026年12月１日をもって当社定款第６条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

（２）定款変更の内容

（下線は変更部分を示しております。）

現行定款	**変更案**
(発行可能株式総数) **第６条　当会社の発行可能株式総数は、** **850万株とする。**	**(発行可能株式総数)** **第６条　当会社の発行可能株式総数は、** **1,700万株とする。**

（３）定款変更の日程

効力発生日　2026年12月１日（火）

４．その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額に変更はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１３日

内外テック株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　葛貫　誠司

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　諸星　国彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。